

ドバイ・アブダビ株ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第 18 作成期

作成対象期間：2019年8月15日～2020年2月14日

第35期 決算日：2019年11月14日

第36期 決算日：2020年2月14日

第 36 期末 (2020 年 2 月 14 日)	
基準価額(作成期末)	10,738 円
純資産総額(作成期末)	415 百万円
第 35 期～第 36 期 (2019 年 8 月 15 日～2020 年 2 月 14 日)	
騰落率(当作成期) [※]	△2.7%
分配金合計(当作成期)	200 円

※騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。当ファンドは主としてアラブ首長国連邦(UAE)の取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場しているUAE関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ここに当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められています。運用報告書(全体版)は、下記の手順にてご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「運用ファンド」ファンド名称より「運用報告書」を選択ください。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

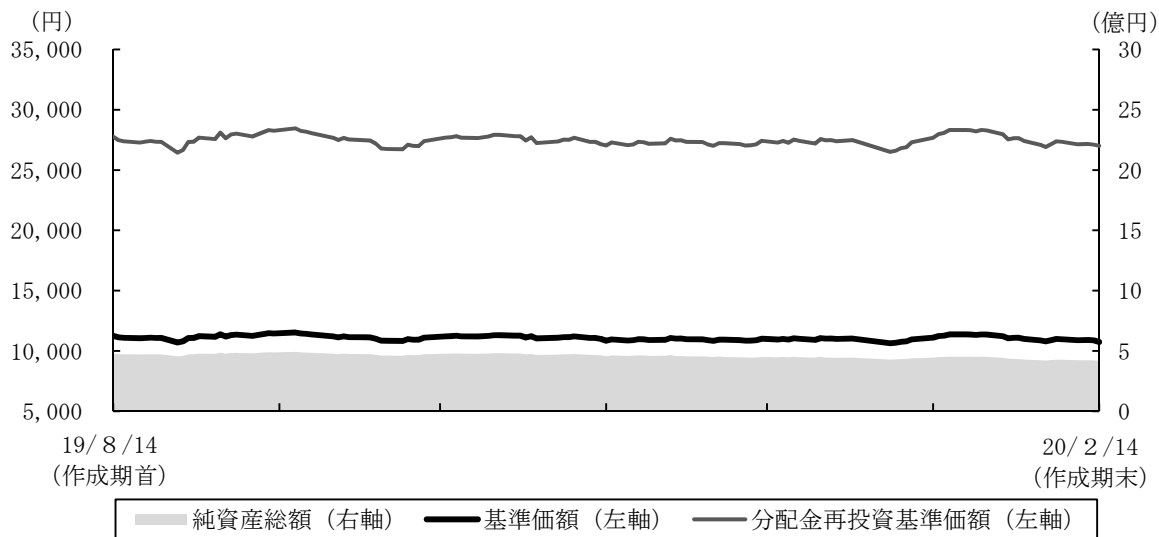
【電話番号】 **03-5259-7401**

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 運用経過の説明 ◆

1. 基準価額の推移 (2019年8月15日～2020年2月14日)



作成期首：11,241 円

作成期末：10,738 円 (既払分配金 200 円)

騰落率： $\Delta 2.7\%$ (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

2. 基準価額の主な変動要因 (2019年8月15日～2020年2月14日)

当ファンドに組み入れているドバイ、アブダビの銘柄の株価下落が主な基準価額の下落要因となりました。他方、米国ドルに連動している UAE ディルハム/円レートについては、UAE ディルハム安/円高が進行しました。

3. 当作成期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89円	0.803%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率です。なお、作成期中の平均基準価額は11,071円です。
(投 信 会 社)	(37)	(0.330)	・ 委託した資金の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.440)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.207	(b)売買委託手数料は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(23)	(0.207)	売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.016	(c)有価証券取引税は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(2)	(0.016)	有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用	65	0.590	(d)その他費用は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(4)	(0.036)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	(40)	(0.361)	・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(21)	(0.193)	・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用(目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等)
合 計	179	1.616	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

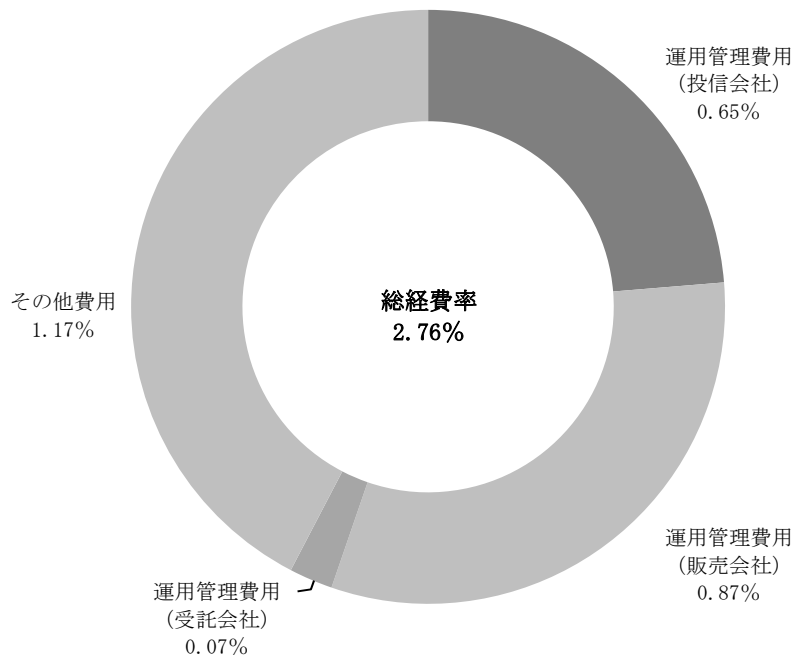
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.76%です。



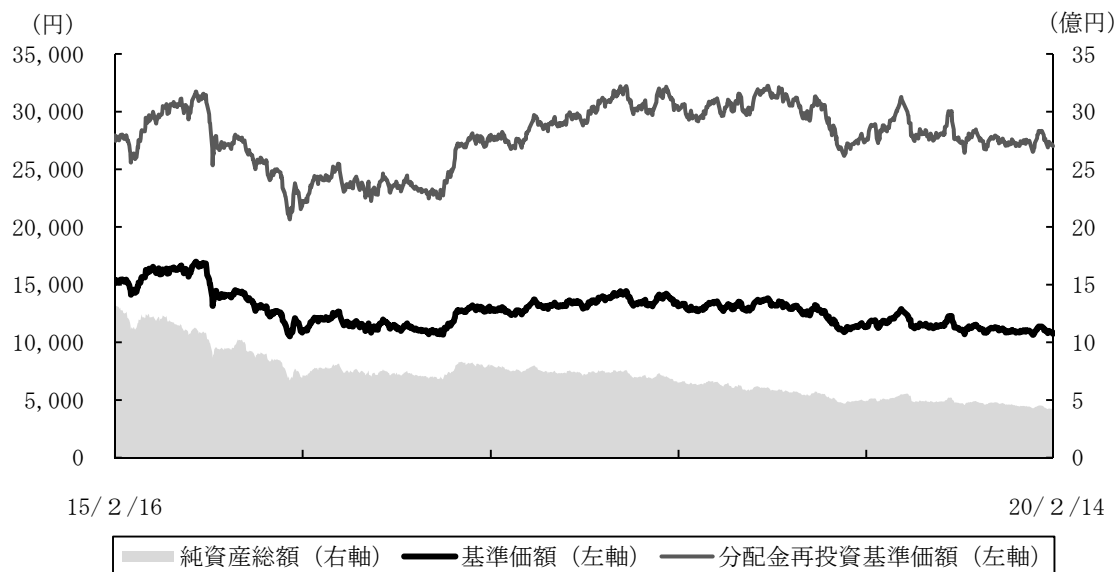
(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4. 最近5年間の基準価額等の推移 (2015年2月16日～2020年2月14日)



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

	(2015/2/16)	(2016/2/15)	(2017/2/14)	(2018/2/14)	(2019/2/14)	(2020/2/14)
	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	15,427	10,853	12,704	13,269	11,313	10,738
期間分配金(税込み)合計(円)	—	1,500	850	800	700	400
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△21.9	26.0	10.9	△9.9	△1.6
ドバイ金融市場総合指数騰落率(%)	—	△27.4	21.2	△12.9	△23.2	8.6
アブダビADX ジェネラル指数騰落率(%)	—	△17.0	12.4	△4.4	12.4	△0.7
純資産総額 (百万円)	1,303	692	785	651	487	415

(注1) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「ドバイ金融市場総合指数」と「アブダビ ADX ジェネラル指数」の前営業日の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

(注2) 騰落率は1年前の決算日との比較です。

(注3) 期間分配金は、年間の分配金を合計して算出しています。

5. 当作成期中の投資環境 (2019年8月15日～2020年2月14日)

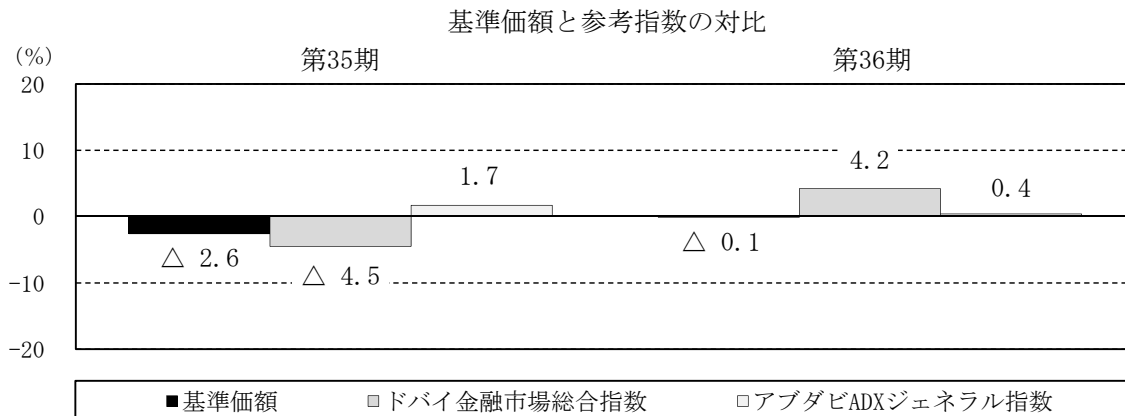
期初から米中通商交渉進展の報道を受け堅調なスタートとなりました。しかし、11月には米国で香港人権・民主主義法が成立したことに対し、中国政府が報復する姿勢を示したことから、米中関係の悪化懸念の高まりと米中貿易協議の進展期待が後退したことから軟調な相場展開となりました。加えて、米軍によるイラン革命防衛隊司令官殺害を受けて中東情勢の緊張感が一気に高まったことも弱気の原因となりました。今年の2月に入ると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による世界経済の先行き不透明感の高まりから、世界的な株安連鎖となり、ドバイ・アブダビ株式市場でも株安が進みました。

6. 当該投資信託のポートフォリオ (2019年8月15日～2020年2月14日)

当ファンドは、ドバイ・アブダビ株式市場に上場されている株式の中から、ドバイ・アブダビの経済成長の恩恵を受けることが期待される銘柄を中心に組み入れております。業種別では、銀行、不動産、電気通信サービスを高位に維持しました。

7. 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 各期の基準価額は分配金（税引前）込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「ドバイ金融市場総合指数」と「アブダビ ADX ジェネラル指数」の前営業日の終値を当日の為替レート（投信協会発表）で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

8. 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当作成期の分配金は以下の通り（1万口当たり・税引前）とさせていただきます。

留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

	第35期	第36期
	2019年8月15日～ 2019年11月14日	2019年11月15日～ 2020年2月14日
当期分配金	100	100
（対基準価額比率）	0.91%	0.92%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	100	100
翌期繰越分配対象額	2,675	2,801

（注1）当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

（注2）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

◆ 今後の運用方針 ◆

中長期的には、ドバイ・アブダビ経済は、石油を中心とした鉱業の他に中東ビジネスの拠点としての役割や投資の拡大を背景に堅調に推移し、それに伴い株式市場も伸びていくとみています。ドバイ株のPERは5倍台の水準で推移しており、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による世界経済の先行き不透明感の高まりから売られすぎ感が強くなっていることから感染拡大が収束すれば相場は反転すると考えています。セクター別では、引き続き銀行、不動産および運輸など、ドバイ・アブダビの経済成長の恩恵を享受できると思われる業種を中心に投資していく方針です。

◆ お知らせ ◆

- ・ 一般社団法人投資信託協会規則で規定されている、信用リスク集中回避のための投資制限の例外規定に関する所定の約款変更を行いました。

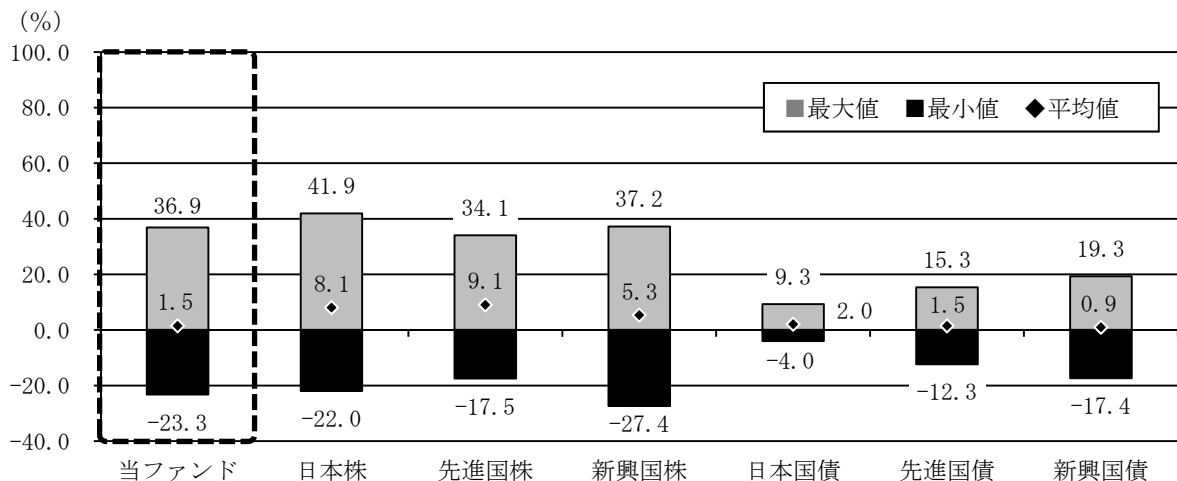
(変更適用日：2019年11月14日)

◆ 当該投資信託の概要 ◆

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2011年2月15日から2021年2月15日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	アラブ首長国連邦の取引所に上場している株式
運用方法	主としてアラブ首長国連邦の取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場しているアラブ首長国連邦関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性などを勘案して厳選します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
分配方針	毎決算日(年4回、原則として2月14日、5月14日、8月14日、11月14日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

◆ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆

(2015年2月～2020年1月)



(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 過去5年間の各月末における年間騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注3) 各資産クラスの指数につきましては最終ページをご覧ください。

(注4) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、邦貨換算しています。

(注5) 騰落率は当作成期末の直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注6) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

◆ 当該投資信託のデータ ◆

1. 当該ファンドの組入資産の内容 (2020年2月14日現在)

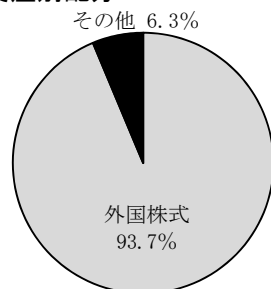
● 組入上位 10 銘柄

銘柄名	通貨	比率(%)
First Abu Dhabi Bank PJSC	UAE ディールハム	26.7
Emirates NBD PJSC	UAE ディールハム	16.3
Abu Dhabi Commercial Bank PJSC	UAE ディールハム	10.2
Emirates Telecommunications Co	UAE ディールハム	8.4
Dubai Islamic Bank PJSC	UAE ディールハム	4.8
Air Arabia PJSC	UAE ディールハム	4.5
Emaar Properties PJSC	UAE ディールハム	3.9
Emaar Malls PJSC	UAE ディールハム	3.0
MEDICLINIC INTERNATIONAL PLC	イギリスポンド	2.9
Aldar Properties PJSC	UAE ディールハム	2.8
組入銘柄数	16 銘柄	

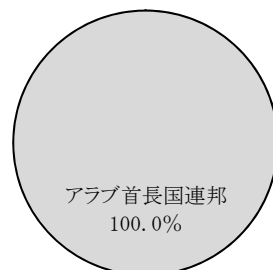
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

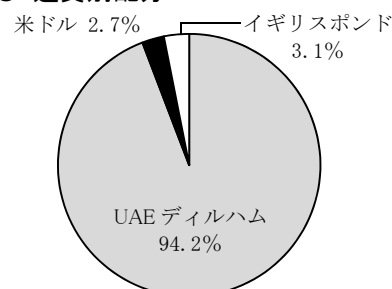
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

2. 純資産等

	第35期末 2019年11月14日	第36期末 2020年2月14日
純資産総額	456,405,874 円	415,605,965 円
受益権総口数	420,559,980 口	387,050,152 口
1万口当たり基準価額	10,852 円	10,738 円

(注) 当作成期における追加設定元本額は18,169,166円、同解約元本額は54,287,337円です。

◆ 指数に関して ◆

各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
先進国株…MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。

なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。

なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。